4　入札者説明会の開催
　入札説明会を開催するので、出席予定者（最大２名まで）を平成24年１月６日午後５時までに書面で連絡すること。
【開催日時及び場所】
　平成24年１月10日11時00分
　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
　東京都港区西新橋一丁目２番９号日比谷セントラルビル５階
【連絡先】
　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部契約担当
　電話03―4511―8011
5　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成24年２月10日午前10時30分までに下記６に示す場所に提出しなければならない。
　提出された証明書を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
　本件の入札希望者は、入札説明会に出席すること。仕様書については、別添「機密保持約諾書」の内容を承諾の上、提出のあったものに手交する。
6　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先
　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部契約担当
　〒105―0003 東京都港区西新橋一丁目２番９号日比谷セントラルビル５階
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所へ提出すること。
　なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書兼見積書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
8　Summary
⑴　Contracting entity : Michiorou Hamaguchi, excutive director Japan Post Infomation Technology Co., Ltd
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Implementation of integrated infrastructure and construction of infrastructure for the human resource and the accounting system
⑷　Fulfillment period : 28 Feburary 2019
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit for tender : 15 : 00 PM 5 March 2012
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Infomation Technology Co., Ltd or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice : Tsutomu Hara, procurement department, Japan Post Infomation Technology Co., Ltd, 1―2―9 Nishishinbashi Minato-Ku Tokyo 105―0003 Japan. TEL 03―4511―8011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月21日
　契約責任者
　　日本郵政株式会社
　　代表執行役副社長　長島　俊夫
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量
　日本郵政本社ビルで使用する電気
　契約電力　2,200kW
　年間使用予定電力量　6,311,000kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日
⑸　需要場所　東京都千代田区霞が関一丁目３番２号日本郵政本社ビル
⑹　開札の日時及び場所　平成24年２月23日16時00分　東京都千代田区霞が関１―３―２日本郵政株式会社１Ｆ入札室
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　会社が提供するサービスを不正に利用し､又は不正な目的をもって利用する者。
㋑　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成24年２月10日12時00分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、問い合わせ先
　〒100―0013 東京都千代田区霞が関１―４―１日土地ビル13階　日本郵政株式会社　不動産部門施設部調達担当　渡邉　電話03―3504―4904
　入札説明書の交付場所
　弊社ホームページ内、調達情報
　http://www.japanpost.jp/procurement/
　入札説明書の交付期間
　平成23年12月21日から平成24年２月10日まで